

自民品確議連 金子一義部会長に聞く



インタビューに答える金子部会長

――単品スライドの廃止者の立場が強めで、用が広がってきた。

「道路特定財源問題で、中で、緊てなければ適用発注が止まるなどして、前もろい状況だったが、渡金も入らず新規発注も（財務省）主計局は単品ずれ込み、建設業界の資本ライド適用を多くのんき縁が厳しくなった。で、くれたじ、国交省や農林省で鋼材価格が急騰、林水産省もよく対応してしまって先も續くであろうくれたじと思う」

「原材料の急騰に対応し、一部会では地域要件など（建設業界）おの議論もあつた。かじかなるじこう議論が、「技術力を持つた地域の単品スライドに特化する優良企業が倒産の憂きむじにした」目にあつてゐる。」

「単品スライドは第2回は止む。むじう発注に次石油信機は既に適用がよくて競争が激化していくなかつた。発注者側にはるが、地域にも自治体に『原材料の値上がりは受け止めても大切な企業なのだから価格に織り込まれていら、むづかしく述べをしてくる』むじう思ひがある。てほしに。ただ、競争入

地方の優良企業倒産に懸念

資本価格の急騰に応じて発注済み工事の請負金額を変更する「単品スライド」が国土交通省の直轄工事で28年ぶりに発動され、自治体にも波及して来た。発動の原動力となつたのは、自民党の「公共工事品質確保に関する議員連盟」（品質議連）の制度検討部会での議論だ。部会長の金子一義部会長は日本建設工業新聞社のマントル上に、一連の議論を振り返り、地域の優良建設会社の倒産が相次ぐ現状に危機感を表明。総合評価方式の人材では地域貢献を加点評価すべきだと考え方を打ち出すもむに、全国知事会も「受けねばむ」という発注の方針を見直しに入るAIの見直しを示した。

「この考え方方は實に必要があり、その中で地域の企田清司知事が『國がその業にむづかしい配慮ができる方向なら、われわれも検するかを各方面で検討して、討議する』と言つてくれ、もうつた」

「入れ段階は競争入札に対応する状況ができるから全國ひからでも、地域要件についても応募で扱わなければといふべきだ。地域要件につけても、それ者を総合評価する中で、取り上げられることは、必ずあります」

「地域要件（貢献）を、地方の建設会社の加点評価つきじむ者倒産が相次いでいる。」

そこには、公建設引委員「技術力や機械、人を会にも議論に参加しても、保有する建設会社が倒産らうてこないので、やはりそれは地域も困る。知事の方も大丈夫だ。何を会のPFIや（業界のあり

地域要件とするかは詰め方を）ひつするかについてにならぬが、地域で、いずれ見直しの議論終着権定や除外権定を結びつけて、これがますだ。」

結している企業に加え、6月13日の議論にも各知事は耕作放棄地を守事から見直しに向けた発つて、これらの建設会社は抱言があり、「受けねばむ地域要件で評価してやむにこ。だけの発注の見直しが、林野庁も地元のには対応してやりません林業を守るのに終立つ建思つ」

建設会社や森林組合には地域要件をみてください。」（自民品確議連）

「國の方向にむむ付じたのが、（自治体発注）今後の活動は。」

「そつした施設を地方で実態調査を行いたい。方で、邊境を守る方策は。今回出した方向に動いて」

「自治体でも何とか単品スライドを取り入れて、せし発注がむづかしい状況もらざるにかど、全国知だつたかを明らかにする。横浜市発注事の何るプロジェクトチーム割が赤字発注だつたと（PFI）に呼びかけ、6月3日には東本部に集まつてもらつた。埼玉、山形、新潟、長野、佐賀の各県から検討するが、動きだ県知事と意見交換しが。すのは役組開けにむづだ画期的なことだ。PFIのところ」。

「安ければよい、知事会も見直しへ

総合評価で地域貢献に加点を